

地 域 経 済 動 向

平成 21 年 11 月 27 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

1 概況

2 トピック

3 地域別の動向

(1) 北海道

(2) 東北

(3) 北関東

(4) 南関東

(5) 東海

(6) 北陸

(7) 近畿

(8) 中国

(9) 四国

(10) 九州

(11) 沖縄

4 主要指標

5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



・持ち直しの動きがみられる - 北海道、東北、北関東、東海、中国、四国、九州



・下げ止まっている - 南関東、北陸、近畿



・悪化しつつある - 沖縄

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直しの動きがみられる											
下げ止まっている											
下げ止まりつつある											
悪化しつつある											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成21年11月）の前回調査（平成21年8月）との比較

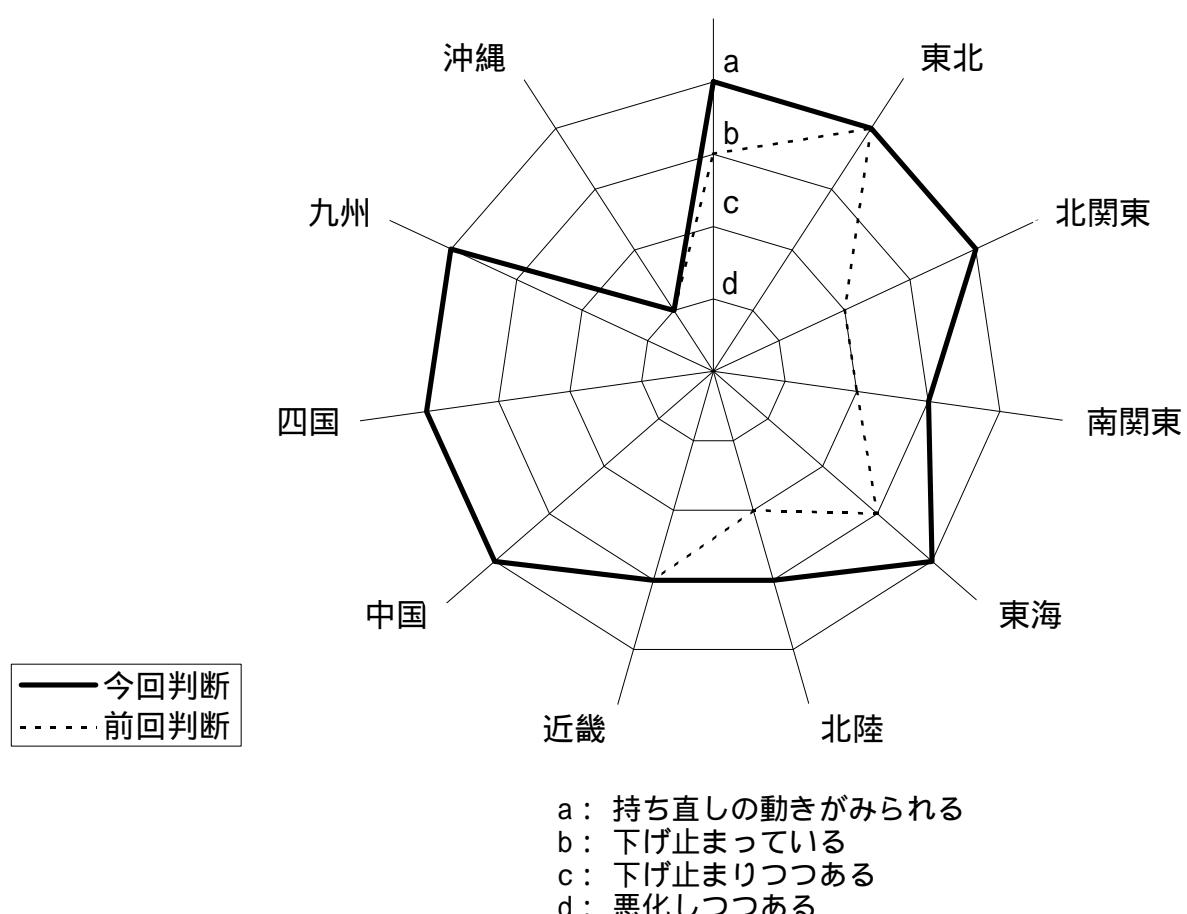
上方に変更した地域・・・5地域（北海道、北関東、南関東、東海、北陸）

下方に変更した地域・・・なし

各地域の景況判断は、北海道、北関東、南関東、東海、北陸で、鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを理由として、上方修正となった。

その他6地域（東北、近畿、中国、四国、九州、沖縄）の景況判断については、前回調査と同じである。

各地域の景況判断



(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	8月 (前回)	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まっている
	11月 (今回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	下げ止まっている	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している
	11月	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
個人消費	8月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに減少している	緩やかに減少している
	11月	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	8月	緩やかに悪化している	急速に悪化している	極めて急速に悪化している	極めて急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化している
	11月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
下げる止まりつつある	下げる止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	悪化しつつある
下げる止まっている	下げる止まっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	悪化しつつある
下げる止まっている	緩やかに持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直している	弱い動きとなっている
緩やかに減少している	おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている
おおむね横ばいとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
急速に悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	悪化している	悪化している	悪化している
厳しい状況にあるものの、下げる止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	厳しい状況にあるものの、下げる止まりつつある	厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている	極めて厳しい状況にあり、悪化が続いている

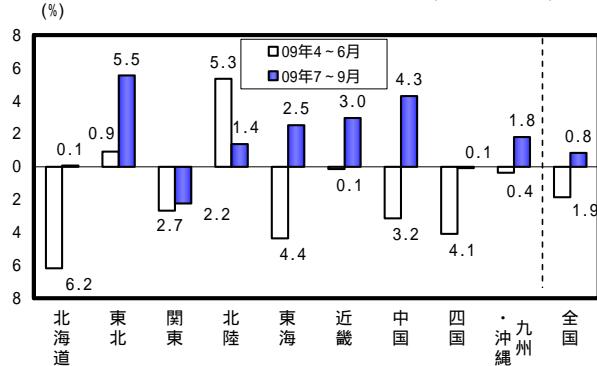
<トピック1> 乗用車、家電製品によって持ち直しの動きがみられる個人消費

「家計消費状況調査」における名目消費支出額(前年同期比)を地域別にみると、09年4～6月期から7～9月期にかけて、大半の地域で減少幅が縮小ないしは増加に転じ、改善がみられる(図表1)。こうした個人消費の動きの背景には、環境対応車の購入に係る減税・補助、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与といった経済政策の効果があったとみられる。

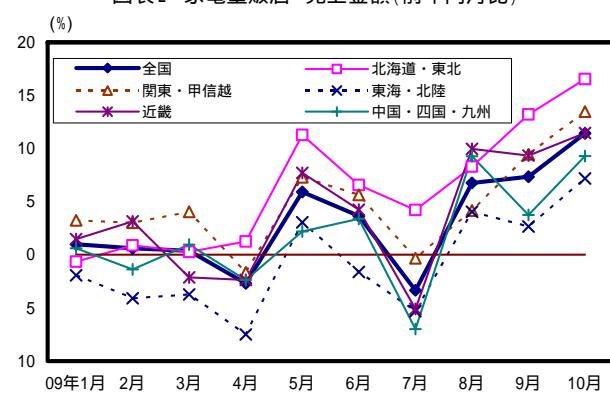
主要家電量販店における売上動向をみると、エコポイント制度が開始された09年5月以降、前年を上回る動きが続いている(図表2)。7月は、前年が猛暑であった一方、今年は冷夏であったため、エアコンの減少幅が大きく、全体を押し下げたが、8月以降、大型商品へのシフトが進むデジタルテレビを中心に増勢を強めている。地域別では、東海・北陸の増勢が全国より弱いが、各地域で増加傾向が続いている。乗用車新規登録・届出台数の動きをみても、09年1～3月期を底に減少幅が縮小してきているが、7～9月期は8地域で増加に転じ、残り3地域でも減少幅が大幅に縮小した(図表3)。

他方、賃金は、厳しい企業収益を反映して各地域ともに減少傾向が続いている。「毎月勤労統計調査[地方調査]」のうち、定期給与と特別給与の計である現金給与総額(名目)の動きを地域別にみると、今夏のボーナスが減少したこともあり、09年1～3月期から足元7～8月にかけて、各地域で減少幅が拡大する傾向がみられた(図表4)。今冬のボーナスも減少が見込まれ、消費を取り巻く環境は引き続き厳しい。

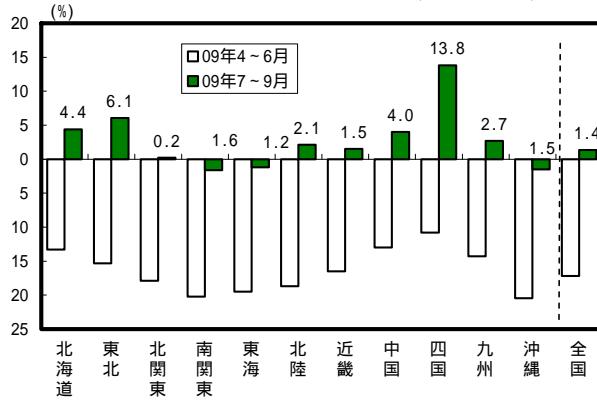
図表1 二人以上世帯の名目消費支出額(前年同期比)



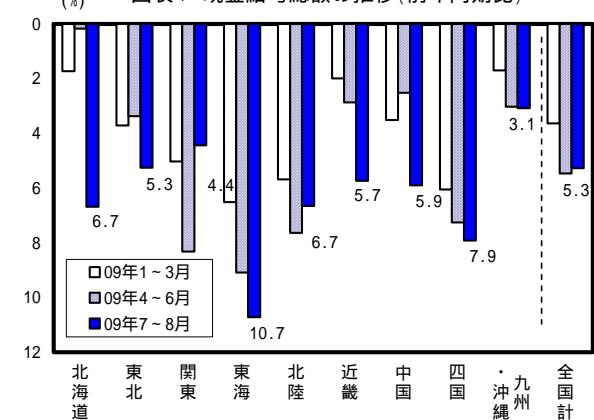
図表2 家電量販店 売上金額(前年同月比)



図表3 乗用車新規登録・届出台数(前年同期比)



図表4 現金給与総額の推移(前年同期比)



(出所)図表1:総務省「家計消費状況調査」、図表2:GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)、図表3:(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、図表4:厚生労働省・各都道府県「毎月勤労統計調査」、「毎月勤労統計調査[地方調査]」により作成。

(注)1.図表2の関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

2.図表4の地域別の値は、都道府県別の現金給与総額を、常用労働者数でウェイト付けし、算出。

<トピック2> 新規求人に動きがみられつつも、厳しい状況にある雇用情勢

雇用情勢は、各地域とも厳しい状況にある。完全失業率(原数値)をみると、09年7～9月期は、2四半期連続で全地域において前年同期に比べて悪化した(図表1)。悪化幅は、前期に大きく拡大した東北、北関東、東海、北陸では横ばいないしはやや縮小したが、南関東、近畿等の大都市圏を含む5地域ではさらに拡大した。また、完全失業率の水準は、東北(6.1%)、近畿(6.4%)、九州・沖縄(6.0%)で6%を超えており(注1)、四国(5.5%)も含めた4地域で全国平均(5.4%)を上回っている。

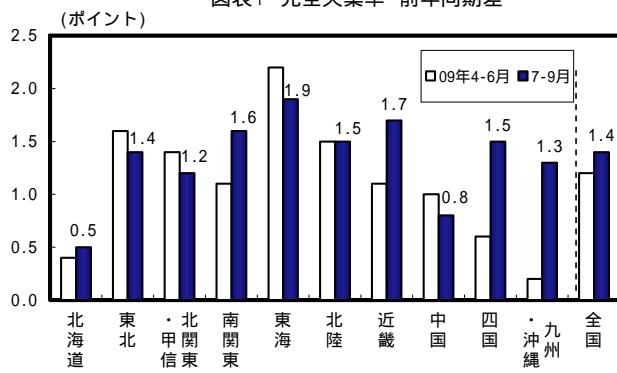
有効求人倍率をみると、09年9月においても、全地域で1倍を大きく下回る低い水準に止まっているが、低下のテンポは緩やかになっている(図表2)。新規求人数は、7～9月期は、北・南関東、近畿等の大都市圏等では低下したものの、急低下していた東海など6地域で上昇しており(図表3)。求人に動きが出ていることが有効求人倍率の低下幅縮小につながっている。比較的好調な輸送機械や電気機械等では、増産へ対応すべく、休業者の復帰や他工場からの人員の振り分けに加え、期間工等を採用する動きもみられる。今後も継続する動きとなるのか注目される。

他方、2010年3月高校新卒者の就職内定状況(09年9月末現在)をみると、就職内定率(注2)は全国で37.6%と、09年3月新卒者対象の前年調査を13.4ポイント下回り、88年3月新卒者を対象とした調査開始以来、最大の低下幅となった。地域別にみると、この時点で、09年3月新卒者の内定率は、南関東を除く各地域で前年同期の調査よりも上昇していたが、今回調査では全地域で低下している(図表4)。企業は新卒採用に依然として慎重であり、今後の雇用動向については引き続き注視していく必要がある。

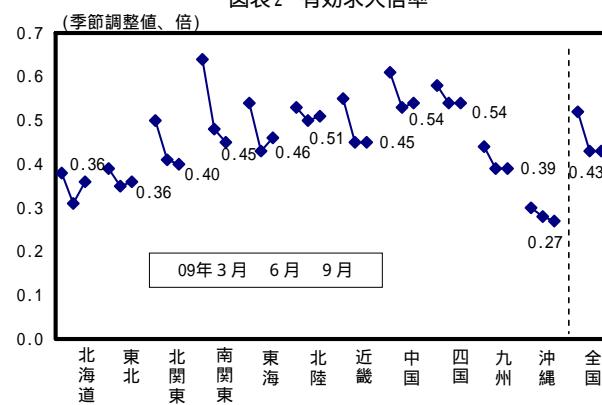
(注)1.完全失業率(原数値)が3地域で6%を超えたのは、7～9月期としては地域別集計を開始した1983年以降初めて。他の時期も含めれば04年1～3月期の3地域(北海道(6.9%)、東北(6.2%)、近畿(6.0%))以来。

2.就職内定率とは、求職者数(学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者)に占める就職内定者数の比率。

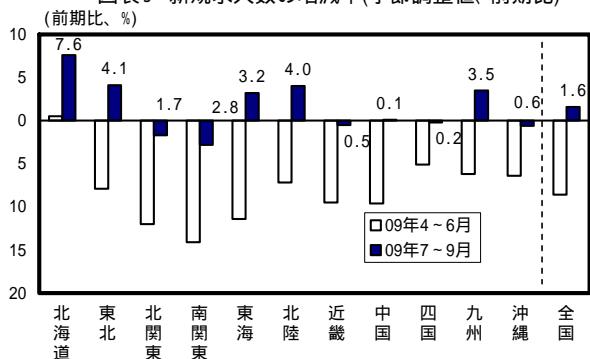
図表1 完全失業率 前年同期差



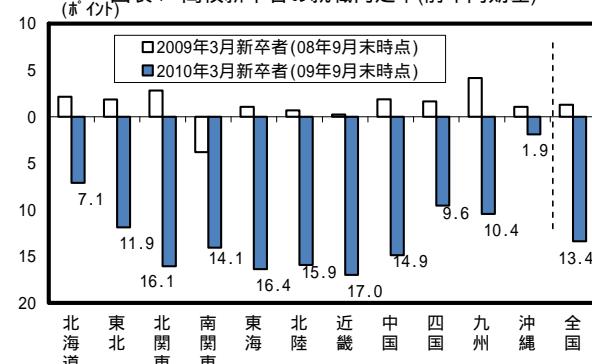
図表2 有効求人倍率



図表3 新規求人数の増減率(季節調整値、前期比)



図表4 高校新卒者の就職内定率(前年同期差)



(出所)図表1:総務省「労働力調査」、図表2、3:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表4:厚生労働省「平成21年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成21年9月末現在)について」により作成。

(注)図表4の地域別の値は、都道府県別の値を用いて、地域区分Aに併せて再計算した。